

安全保障分野における越米協力深化の要因

上田 玄輝

目 次

はじめに	1
第1節 越米安全保障協力の変遷	3
第2節 中国の南シナ海進出の影響	5
第3節 米中対立の影響	8
第4節 ベトナム共産党指導者層のイデオロギー的指向の影響	12
第5節 越米安全保障協力の変動要因	19
おわりに	21

はじめに

2035年までに国防と軍の近代化を実現するとしている中国は、同年までに1500発以上の核弾頭を保有する可能性があり¹、かつ、台湾問題を核心的利益の中の核心としている。一方、米国は、中国及びインド太平洋を最重点とする旨表明しており、2022年9月には台湾を非NATOの主要同盟関係とする台湾政策法を可決する等、米中の戦略的競争は激しさを増しつつある。

また、台湾海峡のみではなく、東南アジア、特に南シナ海を中心とした地域においても米中の戦略的競争は激化している。ASEAN各国の学者や政府関係者等を対象に行ったアンケートによれば、南シナ海のクレイマント²については、米中双方の政治的・戦略的影響を歓迎するとしたブルネイを除き、全ての国が中国の影響力増大を懸念している。中でもベトナムは、中国の影響力増大を懸念する割合が93%とクレイマントの中で最も多く、かつ、米国の影響力増大を歓迎するとした割合も73%と最多であった³。

ただし、ベトナムと米国の安全保障分野の協力は他のクレイマント国に比べて強固なものとはいきれない。例えば同じクレイマントのフィリピンと米国は、1951年に相互防衛条約を締結し、1991年以降はほぼ毎年米比共同訓練を実施しており、米比協力は相当深化している。

一方、ベトナムと米国の安全保障分野における協力は、現在でも所謂伝統的分野においては行われていない等、フィリピンほど深化していない。また、ベトナム戦争後に国交正常化した1995年以降、継続的かつ段階的に深化してきた越米経済関係と異なり、安全保障における協力は一次関数的に深化してきたわけでもなかった。

1995年以降、越米の安全保障における協力は、当初、非伝統的分野や国交正常化前から行われていたベトナム戦争における行方不明者(MIA) 捜索等に限定されていた。

その後、2010年、ダナンに米駆逐艦が寄港、翌2011年には防衛協力の推進に関する覚書を締結する等、協力深化は加速していった。

次に越米関係で大きな転機となったのは、2014年のベトナムに対する武器禁輸措置の一部緩和、2016年の全面解除である。その後、2018年にはベトナム戦争後初めての空母寄港が実現し、RIMPACへの初めての参加も行われた。

このまま逐次深化していくと思われた安全保障分野における越米協力であるが、継続的に参加してきた陸軍種多国間会議に2019年及び2021年は不参加、RIMPACも2020年及び2022年ともに不参加となっており、2023年に越米関係を中露に並ぶ「包括的戦略パートナーシップ」に格上げした⁵ものの、ここ数年は、やや協力の度合いが停滞しつつある。

では、なぜこのように協力深化の速度や度合いにむらが生じるのであろうか。換言すれば、1995年から2009年までを第1期、2010年から2013年までを第2期、2014年から2018年を第3期、2019年から現在までを第4期とした場合、なぜ第1期は漸進的に深化し、第2期で加速し、第3期で最高潮に達したにも関わらず、なぜ第4期で停滞しつつあるのであろうか。

この点、先行研究では、米国による社会主義体制崩壊工作、所謂「和平演変」への警戒感や対中配慮により、当初越米安全保障協力は緩やかであったものの、中国の南シナ海進出により深化したとする見方がある⁶。これについては、特に2018年以前の越米協力深化の要因を説明することができる。一方、越米安全保障環境の深化の要因を中国の南シナ海進出とするのであれば、2019年以降、当該進出が緩やかになったとは言えないため、第4期の越米協力が停滞した理由は説明が難しい。

¹ United States Department of Defense, *Military and security developments involving the people's republic of China 2022*, p. 94.

² 南シナ海の岩礁・海洋境界をめぐるクレイマントは、ブルネイ、フィリピン、マレーシア、中国、台湾、ベトナム

³ ISEAS Yusof Ishak Institute, *The State of Southeast Asia 2023*, p. 28. なお、中国の影響力拡大を懸念する他のクレイマント(中台除く。)の割合は、ブルネイ: 5.6%、フィリピン: 86.7%、マレーシア: 72.7%であり、米国の影響力増大を歓迎するとした割合は、ブルネイ: 68.8%、フィリピン: 70.5%、マレーシア: 42.9%。

⁴ 1995年から1999年の間は未実施。

⁵ The White House, *FACT SHEET: President Joseph R. Biden and General Secretary Nguyen Phu Trong Announce the U.S.-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership*, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/10/fact-sheet-president-joseph-r-biden-and-general-secretary-nguyen-phu-trong-announce-the-u-s-vietnam-comprehensive-strategic-partnership>, accessed on 24 Oct. 2023.

⁶ 庄司智孝『ベトナムの対米安全保障協力—歴史的経緯、現状と将来展望』2018年3月。

それでは、越米関係に少なからず影響を及ぼしている米中戦略的競争の観点、すなわち米国が中国と対立していた時期と越米関係深化の時期の関連性があるか否か、更に踏み込んで言えば、米中対立の激化が越米安全保障関係の深化の要因とみなすことができるだろうか。1990年代以降、米国は旧東側諸国に対し関与政策をとってきたが、これが奏功せず米中対立が激化すれば、中国に類似する政治体制と改革開放路線をとるベトナムへの関与強化が米側の要望を起点として行われ、越米安全保障分野における関係深化が行われるとの仮説も成立するのではないかと。ただ、2017年に成立したトランプ政権以降、現在に至るまで米中対立は継続しており、2019年以降に対立が緩和したという事情もないため、やはり第4期の越米関係協力停滞局面を説明しがたい。

或いは、見方を変えれば中国の南シナ海進出や米中対立はベトナムにとっての外圧と言えるが、ベトナムの内部事情が要因として機能している可能性を検討する必要があるのではないだろうか。対外関係を論ずるにあたり、国外事情や大国間競争のみに注目しがちになることがままあるが、国内事情も公的機関が対外関係を構築する際に非常に重要な影響を及ぼすのは論を俟たないであろう。

ベトナムは一党独裁であり、ベトナム人民軍も国家の軍隊ではなく、ベトナム共産党の軍隊である。このため、国家を指導する至上の地位にある「越共産党のダイナミズム」、更に具体的に言えば越共産党指導部である「四柱」と呼ばれるトップ4のイデオロギー的指向が、越米安全保障分野における協力深化の要因として機能している可能性がある。この点については、先行研究がないため、特に明確化する価値はあろう。

ベトナム共産党内には、所謂「保守派」と「改革派」が存在し、前者は党体制維持や国家建設を重視するとともに、ベトナム北部乃至中部出身者が多く、共産党重視の姿勢から、親中派といわれることも多い。後者は経済や資本主義に重きを置くグループであり、南部出身者が多く、保守派と対照的に親米派といわれることもある。そのほか、これはベトナムに限ったことではないが、出身地にかかわらず、これまでの経歴から保守派や改革派に分類されることもある。

また、ベトナム戦争により南北統一を果たしたベトナム共産党は、挙国一致を達成するため、伝統的に出身地方等を含めたバランスのとれた指導体制を志向する傾向にある一方、近年は規定された年齢を超えて2選・3選したチョン書記長が強いリーダーシップを発揮しており、四柱の構成員も北部・中部出身の保守派で固められていることから、やや変容が見られる。

このように、ベトナムは共産党の一党独裁体制とはいえ、四柱のイデオロギー的指向は変動してきたことから、保守的傾向が強ければ越米安全保障協力が停滞し、改革的傾向が強ければ深化するとの仮説が成り立ちうる。ただし、時期的には第3期の後半以降、現在に至るまで四柱は保守派寄りであるため、越米安全保障協力が最も深化した時期とは一致せず、状況を説明することは難しいように見える。

では、ここに列挙した要因、すなわち「中国の南シナ海への進出」、「米中対立」、「越共産党のダイナミズム」は複合的に影響するのであるだろうか。

力による現状変更の試みを行う中国に対し、どの国も一国のみでは対抗できず、我が国も日米同盟のみならず同志国との協力が不可欠な現下の状況にあって、本論点を明らかにすることは次のような意義があろう。すなわち、越米安保協力の深化要因を明確化することができれば、米国と同様に西側陣営に立つ我が国の自衛隊とベトナム人民軍との安全保障分野における協力深化の資となりうるという意義である。

そこで、本稿では、「越米の安全保障分野における協力はいかなる変数で深化したのか」という問いに対し、「中国の南シナ海への進出、米中対立、越共産党のダイナミズムの要因が複合的に影響している」という仮説を立て、論証していくこととする。

本稿で越米安全保障分野における協力深化の要因を論じるにあたり、まず、各要因と協力深化の4つの期に相関関係があるか否かを個別に確認し、最後に各要因の複合的影響について考察することとする。このため、第1節で越米安全保障協力の変遷を概観し、第2節で中国の南シナ海進出の影響、第3節で米中対立の影響、第4節で越共産党のダイナミズムの影響を考察する。その後、第5節で各節の総括を行うとともに、越米間安全保障分野における協力深化と各要因の複合的影響について論ずる。また、最後に今後の日越協力深化に参考となる事項についても付言する。

なお、本稿に記載した史実については基本的に『アジア動向年報』に基づいており、当該文書以外に準拠した場合は別途脚注を付すことにする。また、『アジア動向年報』に記載してある事項のうち、筆者の考えや調査に基づく事項等を引用する場合も脚注を付すこととする。

⁷ 日本貿易振興機構アジア研究所が1963年以降ほぼ毎年（1969年のみ欠）発行している定期刊行物。

第1節 越米安全保障協力の変遷

本節は、越米安全保障分野における協力の変遷を4期に区分して概観する。

1.1 第1期（1995年～2009年）

1995年の国交正常化以降、越米安全保障分野における協力は、当初、軍事医学や人道支援・災害救援（HA/DR）等の非伝統的分野や国交正常化前から行われていたベトナム戦争における行方不明者（MIA）捜索等に限定されていた。

1996年に、キューバが米軍機を撃墜した際には、これを自己防衛のための行為としてキューバを弁護する等、越米間の安全保障面での協力・連携は見られなかった。また、国防相の相互訪問も、2000年にコーエン（William Sebastian Cohen）米国防長官が訪越してからチャ（Phạm Văn Trà）越国防相が訪米するまで3年の期間を空けており、戦略対話が密に行われていたとは言い難い。

ただし、チャ越国防相が訪米した2003年には、ベトナム戦争後初めての米軍艦艇による寄港がサイゴンで実施され、米陸軍が韓国と共催した太平洋陸軍参謀長等会議に初参加を果たした。

その後、2005年には国際軍事教育訓練プログラムに係る協定に調印、2007年には米海軍が各国を訪問してHA/DR訓練や医療支援を行うパシフィック・パートナーに初めて参加、2008年と2009年に各1回ずつ越米戦略対話を実施する等、越米安全保障協力は深化していった。

上記を一見すれば、この期間に大きく関係強化したような印象を受けるが、当時、ベトナムがアメリカとの間で最も力を入れていたのは経済交渉であった。ドイモイ政策が主として経済分野での対外開放を行っていたことに鑑みれば当然であるが、国交正常化の2年後、1997年にはルービン（Robert Edward Rubin）米財務長官が債務返済引継協定のため、オルブライト（Madeleine Korbel Albright）米國務長官が著作権協定のためにそれぞれ訪越したほか、グランメゾン米政府貿易開発機関事務局長も訪越する等、1995年の国交正常化から2年間で複数の政府間協定のためのハイレベル交流が行われ、越米経済関係は急速に深化を遂げていた。

1998年には米海外民間投資公社の越国内活動に関する投資協定に調印、1999年にベトナムはアメリカに対し最恵国優遇税率適用を決定、2000年には越米通商協定締結する等、逐次越米二国間の経済関連協定締結等を行うとともに、1995年に申請を行ったWTO加盟に向けて交渉と国内制度整備等を進め、2007年には150番目のWTO加盟国となっている。

これらの越米経済関係深化の経過に比べると、15年の歳月が流れた割には、安全保障面においては共同訓練も含めてHA/DR等の非伝統的分野の協力にとどまる等、非常に漸進的であったといえる。

1.2 第2期（2010年～2013年）

2010年に、初となる米海軍との海軍交流活動（NEA: Naval Engagement Activity）を行うためダナンに米駆逐艦が寄港するとともにダナン沖に空母ジョージ・ワシントンが停泊、同じ年に初めての国防政策対話がハノイで開催され、翌2011年には防衛協力推進に関する覚書を締結、2012年には米国高官として初めてパネッタ国防長官がカムラン湾を訪問するとともに、米太平洋海軍が主催するRIMPACに初めて越人民軍がオブザーバー参加した。

その後、2013年にはオバマ（Barack Hussein Obama II）大統領が訪越して越米包括的パートナーシップを締結、TPPの早期妥結方針に加え、平和的手段による南シナ海問題の解決に対する支持を越米首脳間で確認した。また、同年にはケリー米國務長官が高速巡視艇5隻供与の意向を表明する等、わずか4年間で安全保障分野における協力は種類を増やし、かつ、協力の基盤となる覚書が締結される等、その深化は加速していった。

1.3 第3期（2014年～2018年）

次に、最も越米安全保障分野における協力が深化した第3期の経緯を確認していくこととする。

まず、越米関係で大きな転機となったのは、2014年のベトナムに対する武器禁輸措置の一部緩和である。ベトナム戦争以降、米国は継続的に対越武器輸出を禁止してきたが、まず海洋安全保障分野のみ禁輸解除、その後、2016年には全面解除を行った。これにより、越米安全保障関係は完全に正常化することとなった。

⁸ 米太平洋陸軍が太平洋地域に所在する陸軍と共催する多国間会議（PACC: Pacific Armies Chiefs Conference）。1999年の第1回会議以来、2年に一度の頻度で開催されており、毎回共催国を変えている。なお、2019年以降はIPACC（Indo-Pacific Armies Chiefs Conference）に名称変更している。

また、2014年にはデンプシー(Martin Edward. Dempsey)米統合参謀議長、翌年にはブルックス(Vincent Keith Brooks)米太平洋陸軍司令官、更に翌2016年にはスウィフト(Scott Harbison Swift)米太平洋艦隊司令官、トゥーラン(John Toolan Jr.)米太平洋海兵隊司令官及びハリス(Harry Binkley Harris Jr.)太平洋軍司令官が訪越する等、制服組によるハイレベル交流が行われた。2015年には、カーター(Ashton Baldwin Carter)米国防長官が訪越時に、ベトナムの海上治安能力向上を目的として1800万ドル相当の供与を発表するとともに、ティン(Phùng Quang Thanh)越国防相と越米両国の国防に関する共同ビジョン声明に調印、同年オバマ米大統領は2015年から2016年にかけて海洋安全保障能力向上のために4000万ドル相当の供与を行う旨発表する等、より実効的・実務的協力が行われた。

2017年には、初めて米海軍のドック型揚陸艦がカムランに整備のため寄港したほか、ホーチミンのPKOセンターにおける訓練・講堂棟を米海軍の協力で建設、米陸軍協会が開催し米太平洋陸軍が後援する兵器展示会及び多国間会議LANPAC (Land Forces in the Pacific) に初参加した。2018年にはベトナム戦争後初めての空母寄港(ダナン)、RIMPACへの初めての参加が行われたほか、米太平洋陸軍との初めての共催による第42回PAMS (Pacific Armies Management Seminar) をハノイで開催する等、初めての試みが数多く行われることになった。

1. 4 第4期(2019年~現在)

本節の最後に、第4期の越米安全保障協力について見ていくこととする。

前述のとおり、第3期、特に2018年には、初めてとなる試みが多く実施された。このため、このまま安全保障分野での協力が深化していくと思われたが、実際にはそのようにならなかった。

2003年以降継続的に参加してきた米陸軍主催・隔年開催の陸軍参謀長級多国間会議に2019年・2021年は不参加、同じく隔年開催のRIMPACも2020年・2022年ともに不参加となっている。

この期間に実施した事項に注目すると、2019年にはゴールドフェイン(David Lee Goldfein)米空軍参謀総長が訪越、2020年には2回目となる米空母のダナン寄港とオブライエン(Robert Charles O'Brien Jr.)大統領補佐官(安保担当)の訪越が行われた。2021年には1995年の国交正常化以降初めての副大統領訪越が行われ、ハリス(Kamala Devi Harris)米副大統領とフック(Nguyễn Xuân Phúc)国家主席との間で会談が実施された。この際、米側が、越米関係を戦略的パートナーシップへ格上げすることや中国が国連海洋法条約を順守するよう圧力をかけることが必要と述べたのに対し、越側は、独立・自主・全方位の外交路線の堅持を強調するとともに米との包括的パートナーシップを更に深めていきたいと述べ、やや抑制的な内容となった。

2022年7月に予定されていた米空母ロナルド・レーガンのダナン寄港は中止され、2023年6月に実施されることとなった。また、同年9月にはバイデン米大統領が訪越、米越関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げする旨、チョン書記長と合意した。ただし、公表された声明では、安全保障分野は、8項目中7番目(8番目は「企業関係の強化」)に記載されており、かつ、内容としては国際的犯罪と戦う能力構築のためのプログラムと装備品供与が目玉となっている⁹ことから、実質的には法執行分野での協力強化となっており、これをもって安全保障協力の深化がなされたとは言えない。

小括すると、2019年以降の越米安全保障分野の協力は目新しいものではなく、むしろ、これまで参加してきた多国間会議や訓練に参加しない等、停滞局面であると言える。

1. 5 総括

越米安全保障分野における協力は、1995年の国交正常化以降、当初、非伝統的分野や国交正常化前から行われていたベトナム戦争における行方不明者(MIA)搜索等に限定されており、越米経済分野の協力深化に比して非常に漸進的であった(第1期)。その後、2010年、ダナンに米駆逐艦が寄港、翌2011年には防衛協力の推進に関する覚書を締結する等、協力深化は加速していった(第2期)。次に越米関係で大きな転機となったのは、2014年のベトナムに対する武器禁輸措置の一部緩和、2016年の全面解除であった。その後、2018年にはベトナム戦争後初めての空母寄港が実現し、RIMPACへの初めての参加も行われた(第3期)。

⁹ The White House, *FACT SHEET: President Joseph R. Biden and General Secretary Nguyen Phu Trong Announce the U.S.-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership*, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/10/fact-sheet-president-joseph-r-biden-and-general-secretary-nguyen-phu-trong-announce-the-u-s-vietnam-comprehensive-strategic-partnership>, accessed on 24 Oct. 2023.

このまま逐次深化していくと思われた安全保障分野における越米協力であるが、継続的に参加してきた陸軍種多国間会議に2019年・2021年は不参加、RIMPACも2020年・2022年ともに不参加となっており、ここ数年は、やや協力の度合いが停滞しつつある（第4期）。このように、越米安全保障協力については決して直線的に深化してきたわけではない。

第2節 中国の南シナ海進出の影響

本節においては、越米安全保障関係が中国の南シナ海進出と同期していたか否かについて確認していく。

2.1 第1期（1995年～2009年）

前節で述べた通り、この時期の越米安全保障分野における協力については、越米経済関係深化の経過に比べると、共同訓練も含めてHA/DR等の非伝統的分野の協力にとどまっている等、非常に漸進的であった。

では、この時期、中国の南シナ海への進出はどのように行われていたのだろうか。少し時代をさかのぼると、1970～80年代にかけて、ベトナムは西沙全域と南沙の一部を中国との衝突の末に喪失している¹⁰。

また、ベトナムと中国との国交正常化が行われたのは1991年であり、1995年に南沙諸島のミスチーフ礁を占拠、1999年には中国が南シナ海における漁業禁止を決定し、ベトナムが南沙・西沙諸島に対する主権を表明、2000年にはゴク（Ta Quang Ngoc）越水産相が南沙諸島での漁業奨励を発表する等、南シナ海への中国の進出は越中国交正常化後も特に沈静化していたわけではない。

実際、2005年には中国海上警察が越漁船を銃撃し漁民を拘束する事件が発生、越外務省も国際法等に違反するとして非難、2007年には南沙諸島（チュオンサ諸島）と西沙諸島（ホアンサ諸島）に対する中国の行政区設定に対して越外務省が非難、2009年にはベトナムが国連大陸棚委員会に200海里を超えた大陸棚設定に関する報告書に中国が反対する文書を国連事務総長宛に送付する等、中国による直接・間接的な南シナ海への進出は行われていた。

ただし、2000年には中国・ASEAN間で南シナ海行動規範作成のための作業グループが中越の共同議長体制の下で実施され、2002年には中越国境・領土に関する覚書調印及び南シナ海における関係国の行動に関する宣言（DOC）への調印が行われる等、この時期には中越二国間関係も含め、南シナ海における中国の進出は比較的抑制的であった。

小括すると、第1期における中国の南シナ海への進出については比較的抑制的であったため、越米安全保障関係の深化が漸進的であったこととは一致している。

2.2 第2期（2010年～2013年）

前節で述べた通り、この時期の越米安全保障分野における連携は、NEAの開始、初の国防政策対話開催、RIMPACへの初めてのオブザーバー参加等、新たな活動が開始されたほか、防衛協力の推進に関する覚書等への調印のように協力の基盤も構築される等、第1期に比して深化の加速が見られた。

この間、中国は2010年にチュオンサ諸島近辺に携帯電話網を設立、2011年には越漁船が中国艦艇3隻から銃撃を受けるといった事件も発生した。その後、チョン越書記長が訪中した際に海洋上の問題解決のための基本原則で合意する等、南シナ海における中越対立は管理可能な形に落ち着くかに見えた。

だが、2012年、中国は南シナ海で越漁民21名と漁船2隻を拘束、中国国家海洋局はチュオンサ諸島・ホアンサ諸島の観光計画を含む全島保護計画を公布・施行した。その後、チュオンサ諸島・ホアンサ諸島を含む三沙市を発足させフラム島（ホアンサ諸島の一つ）で中国の建国記念式典を初開催する等、中国は以前よりも強固に南シナ海へ進出してきた。

また、中国は海洋上の取締を強化しただけでなく、ペトロベトナムの石油探査船ビンミン2号が中国漁船2隻にケーブルを切断される事件が発生する等、海洋資源確保についても強固な姿勢を示すようになってきた。

なお、2012年にはサン（Truong Tan Sang）越国家主席が胡錦濤国家主席と会談しているが、中国は紛争棚上げによる事態の鎮静化を図ったものの、ベトナム側は応じなかった。その後、ズン（Nguyễn Tấn Dũng）越首相が習国家副主席と会談した際、習国家副主席は「この問題が中越関係の全てではないが、処理を誤ると両国関係全体に影響を及ぼす」と恫喝ともとれる発言をしており、政治的な緊張感も高まっていたといえる。

¹⁰ 1988年3月にジョンソン南礁で越中衝突が発生、中国はジョンソン南礁、ファイヤリークロス礁、クアテロン礁、ヒューズ礁、ガベン礁、スピ礁を占領。

ただし、2013年には、ミン（Pham Binh Minh）越外相が王毅外相と会談し南シナ海の平和的解決等を確認、李克強首相が訪越した際には、チョン（Nguyễn Phú Trọng）書記長、ズン首相、フン（Nguyễn Sinh Hùng）国会議長と相次いで会談し、両国間の全面的戦略協力関係を進化させ、特に海上、陸上、金融の3分野での協力を推進するための合同作業グループを年内に発足させることで合意しており、対話による解決の可能性もまだ残されているかに見えた。

一方で、中国はそのような動きと裏腹に、力による現状変更を推し進めていった。同じ2013年には中国国家測量地理情報局が中国地図に南シナ海の島と主要な岩礁の名称を追加、越漁船が中国船に破壊される事件も2回発生した。また、中国は第12次5か年計画実施のための国家海洋事業発展計画において、南シナ海における油田探査拡大・巡視の日常化を明記、南シナ海に防空識別圏を設定する等、中国は南シナ海における自らの支配を強化していった。

小括すると、第2期（2010年～2013年）における中国の南シナ海への進出については二国間での対話による解決枠組を作りつつも、国内法整備や越漁船に対する激しい取締を行う等、実効支配の度合いを増していた時期であるといえる。このため、越米安全保障関係において協力深化が加速したことは一致している。

2.3 第3期（2014年～2018年）

前節で述べた通り、この時期、越米関係で大きな転機となったのは、2014年及び2016年に逐次行われたベトナムに対する武器禁輸措置緩和である。このほか、国防に関する共同ビジョン声明への調印、制服組によるハイレベル交流、米太平洋陸軍との初の共催による多国間会議の開催、海上治安能力向上等を目的とした合計5800万ドル相当の供与、初となる米海軍のドック型揚陸艦や空母の寄港、RIMPACへの初めての参加等、この時期には連携の幅も増え、越米安全保障関係はこれまでにないレベルに達した。

では、このように越米安全保障分野で目覚ましい協力深化が行われていた際、中国の南シナ海への進出はどのように行われていたのであろうか。結論としては、非常に強硬に力による現状変更を行っており、米国も頻繁に航行の自由作戦を行っていた。

きっかけとなったのは、2014年5月の南シナ海における中国のオイルリグ設置と船舶派遣である。中国海事局は8月まで海底資源探索を実施すると発表し、越外務省はこれに抗議した。これは、これまで行われてきたような外交上の戦いだけでなく、大規模な洋上での衝突を伴うものであった。中国の艦船約80隻と越海洋警察約30隻が対峙し、放水・衝突を繰り返していることをビデオ映像を交えて越外務省は公表した。

これに関し、チョン書記長・サン国家主席は習近平国家主席に会談を申し入れるも中国側は応じず、ミン（Pham Binh Minh）越副首相と楊国务委員との電話会談がかろうじて行われ双方の主張を伝達したにとどまるという状況であり、政治的にも完全に対立する形となった。特に、ズン越首相は、中国のオイルリグ設置・船舶派遣は非常に危険な行為であり南シナ海の平和・安定・航海の安全に対する直接的な脅威であると、異例の名指し非難を行った。

なお、同時期にハノイ、ホーチミン、ダナン等で反中デモが警察による取締等がないまま行われた。これは、これまで反中デモを解散又は妨害¹¹してきたベトナム政府の対応としては異例であり、ベトナムの本事案に対する不満、すなわち中国に対する警戒感はこれまでにないレベルで高まっていたと言える。

その後、ズン首相は国際司法機関への提訴を検討する旨発表、サン国家主席も越通信社インタビューで「中国は海上国境問題解決のための基本原則に関する二国間協定・国連憲章含む国際法に一方的に違反している」と批判、チョン書記長も有権者との会合で「中国は不法にホアンサ諸島を占拠しており主権回復のために断固として闘争を継続すべきであり、戦争はしたくないがあらゆる事態に備えて準備しなければならない」旨発言し、ベトナム上層部の緊張感は一気に上昇した。

その後、2014年8月までとしていた海洋調査が7月にオイルリグを撤収して終了、翌月にはアイン（Le Hong Anh）政治局員がチョン書記長の代理として訪中し、習近平国家主席と会談して両国の関係改善促進で合意、10月にはティン越国防相と常万全国防相との会談でホットライン開設の覚書に合意する等、一応の落ち着いた様子を見た。

ただし、その後も中国によるチュオンサ諸島での埋め立て工事が判明したほか、2015年にはオイルリグ再設置、チュオンサ諸島の岩礁上の灯台設置、チュオンサ諸島で越漁船が襲撃され漁民1名が死亡する等、大規模

¹¹ 例えば、中国によるオイルリグ設置が行われる前の2014年2月、1979年2月17日に開戦した中越戦争35周年に合わせた反中デモが行われ、解散はさせなかったものの大音量のダンス等を越政府が実施させ演説を妨害している。

な衝突には至らなかったものの中国の南シナ海進出は継続的に行われた。

2016年には、中国はホアンサ諸島に地对空ミサイルを配備及び空港建設、チュオンサ諸島にレーダー設置及びロケット弾発射台配備、南シナ海での軍事演習を実施する等、より強固に力による現状変更が行われた。

2017年には前年のような軍事的行動はやや抑制的であったものの、6月にハノイで実施されていた汎中央委員軍事委員会副主席が参加する中越二国間防衛対話を中止して帰国、翌7月にはベトナムが石油探査に向けた海底掘削作業をレプソル社と契約し実施したが、同月中に停止命令を发出する等、緊張感が漂うことになった。なお、越政府はレプソル社に対し、中国から越軍が所在するチュオンサ諸島を攻撃する旨の脅しを受けたためと説明したとされている¹²。その後もトンキン湾において中国が軍事演習を実施する等、緊張は継続したが、劉政治局常務委員がチョン書記長と会談し、両国共産党は戦略的意義を持つ運命共同体であることを確認、習近平国家主席の訪越も行われ、海上での平和と安定の維持について共同宣言を行う等小康状態を取り戻した。

2018年には、ロシア国営企業ロスネフチ社が越沖ガス田で掘削に着手し中国外務省と越外務省の間で牽制・反論が行われたほか、中国がチュオンサ諸島の人工島にミサイル配備、爆撃機発着訓練の実施、気象観測所が開設される等、引き続き中国の南シナ海への進出は継続することとなった。

第3期（2014年～2018年）を小括すると、中国の南シナ海への進出については、オイルリグ設置や人工島への装備配置、軍事演習の実施等、力による現状変更を第2期より強力に推し進めた時期であるといえる。このため、越米安全保障関係において協力深化が大きく前進したことと一致している。

2.4 第4期（2019年～現在）

第3期、特に2018年には、越米間では初めての試みが多く実施され、このまま越米安保協力が深化していくと思われたが、実際にはそうならなかった。前節で述べた通り、2019年以降の越米安全保障分野の連携は目新しいものはなく、むしろ、これまで参加してきた多国間会議や訓練に参加しない等、停滞している。

では、この間、中国の南シナ海進出はどのように行われてきたのであろうか。

2019年には、越漁船が中国監視船に追跡され沈没、中国海洋調査船がバンガード礁付近で活動したほか、ホアンサ諸島において、中国による実弾演習、越漁船が操業中に中国原子力潜水艦が浮上する等が行われた。

2020年には、チュオンサ諸島で中国科学院島礁総合研究センターの研究施設が運用開始、三沙市に二つの行政区を設置したほか、ホアンサ諸島においては中国海警局の艦船に越漁船が衝突されて沈没、大規模演習の実施、チュオンサ諸島のチュータップ岩礁における軍用機の展開が行われ、中国は引き続き軍事的・非軍事的行動を組み合わせて現状変更を行ってきた。

2021年には、中国は外国船に対し海警局の武器使用を認める海警法を成立、中国管轄海域で操業する外国船に海警局が罰金を科すことができる旨の通知を公布し、力による現状変更を正当化する体制を作り上げた。

2023年には、中国調査船が越EEZ内に侵入し、越露が共同で生産している石油ガス田に接近する等、物理的な衝突はないものの、南シナ海における支配をより強固にしつつある。また、ホアンサ諸島で最もベトナムに近いトリトン島で、中国が無人機又はターボプロップ機が使用可能な約600mの滑走路を建設中との報道がなされ、ベトナムは主権と領土保全を侵害していると非難した¹³。

すなわち、2019年以降の中国の南シナ海進出については、海警局の激しい取締や海洋調査活動、南シナ海の軍事化が継続しており、かつ、国内法の基盤も整えてより強硬に出られるような地固めを行っていると言える。

小括すると、中国の南シナ海進出は2019年以前に引き続いて着実に歩を進めつつあったにもかかわらず、越米安全保障分野における協力深化は2018年よりも停滞している。

2.5 総括

本節を総括すると、第1期から第3期までは中国の南シナ海への進出の強度が越米安全保障協力の深化と連動していたことが判明した。一方で、本稿冒頭で述べたとおり、第4期については、中国の南シナ海進出が低調になったわけでもないにもかかわらず、これまで参加してきた米軍主催の国際会議に出席しない等、米越安全保障協力の深化は停滞していることから、矛盾が生じる。

¹² 石塚二葉、荒神衣美「火がついた反汚職闘争、好調な経済：2017年のベトナム」『アジア動向年報2018年版』2018年、232頁。

¹³ Payments Clarity, “China Builds Airstrip on Disputed Triton Island” *Linked in*, 2023, [China Builds Airstrip on Disputed Triton Island \(linkedin.com\)](https://www.linkedin.com/news/post/China-Builds-Airstrip-on-Disputed-Triton-Island), accessed on 26 Oct. 2023.

第3節 米中対立の影響

第2次大戦後の米国は、トルーマン(Harry S. Truman)政権時代からソ連をはじめとする共産主義勢力に対する封じ込め戦略をとっており、1949年の中華人民共和国建国を受けて、その封じ込め戦略をアジア太平洋に拡大してきたという経緯がある。このため、1955年のジューム(Ngô Đình Diệm)南ベトナム大統領の擁立に端を発するベトナム戦争も、共産主義勢力封じ込めの一部であったが、ソ連崩壊後の1993年に発足したクリントン(Bill Clinton)政権は、1994年5月に中国への最恵国待遇と人権問題を切り離すことを決定、同年7月に『関与と拡大の国家安全保障戦略』を発表し、関与の重要性を指摘した。その後、米国は安全保障戦略を逐次発出していく中で、関与の具体的な内容を記載するようになり、2000年12月に発表された『世界時代の国家安全保障戦略』では、関与の指導原理が利益の保護と価値の推進であるとし、特に軍事力との対比で関与の有効性に言及することとなった。

このような経緯を踏まえると、米中関係が、従来の共産主義封じ込め政策から関与政策へと変わりつつある節目が1994年であり、1995年から始まった越米関係深化に米中関係が要因となり得るのは自然なことに見える。すなわち、米国の中国に対する関与政策が奏功せず米中対立が激化すれば、中国と同様に共産主義体制と改革開放路線をとるベトナムへの関与強化が米側からの要望を起点として行われ、越米安全保障分野における関係深化が行われるのではないかと、この仮説が白紙的に成り立ち得る。以下、その成否を確認していくこととする。

3.1 第1期(1995年～2009年)

1995年、台湾の李登輝総統が非公式訪問したことについて米中間で緊張が発生したが、その後米中外相会談が行われ、3つの共同コミュニケの遵守、台湾の国連加盟・独立不支持が確認され、沈静化に向かった。

1996年になると、第3次台湾海峡危機が発生し、再度緊張が走ったものの、翌月には米中外相会談が実施され、同年11月にはAPEC非公式首脳会議で訪れていたフィリピンで米中首脳会議が開催、相互訪問が合意される等、再び事態は沈静化に向かった。

この間、知的所有権に係る米国の対中制裁と中国の報復等も行われたが、1997年にはゼネラル・モーターズと上海汽車工業公司との合弁会社設立が決定する等、米中経済関係が深化した。また、江沢民国家主席が訪米した際、建設的戦略パートナーシップ構築で米中合意が行われ、1998年には北京で傅全有人民軍総参謀長とプルアー(Joseph Prueher)米太平洋軍司令官が会談、1999年には朱首相がホワイトハウスでクリントン米大統領と会談して一時中断していた中国のWTO加盟交渉再開を発表する等、米中関係は順調に推移していった。

一方、1999年にはNATO軍によるユーゴ駐在中国大使館に対する誤爆事件で3人が死亡したことに対し、唐外相による米大使への謝罪要求、米中軍事交流の延期決定等、緊張が高まったが、米中電話会談においてクリントン大統領の謝罪、賠償問題に係る合意等を経てひとまず沈静化した。

2001年1月にはブッシュ(George Walker Bush)米大統領が就任、中国を戦略的競争相手と呼び、同年、海南島沖南シナ海上空で軍用機衝突事故が発生、台湾への武器供与問題も生起し、対立が徐々に顕在化していった。

ただし、その流れを変えたのが2001年9月、米国において発生した同時多発テロである。これを機に反テロリズムの点で中国との協力が強化、2002年の中国におけるブッシュ米大統領と江沢民国家主席との会談では、米中関係の成熟と次の30年における米中関係の発展の始まりをブッシュ大統領が強調、その後行われた米国における米中首脳会談では朝鮮半島非核化・イラク問題に係る安保理決議を協議(翌月には全会一致で安保理可決)する等、米中は急速に接近していった。

また、2003年から、中国が宿主国となる形で6か国協議を開催、その後、2008年の首席代表会合まで継続的に実施された。つまり、この時期の米国は、朝鮮半島問題に関し、中国に依存する形になっていた。

もっとも、2005年の中国に関する年次報告書では、中国の軍近代化が進めば米軍にとって脅威になりうる」と指摘、翌年の年次報告書では「軍拡のペース、幅の広さとも、既に地域の軍事バランスを危険な状態にしている」と警告するとともに、軍拡の目的を、台湾海峡だけでなく「資源や領土をめぐる地域衝突に対応するため」と分析する等、強い警戒感を示していた。

このような警戒感と裏腹に、2005年の米中首脳会談ではブッシュ米大統領は、台湾に係る中国の立場に理解を示すとともに、現状変更も独立も支持しない旨や、米中は大切なパートナーである旨を表明、翌年の米中首脳会談でもブッシュ大統領は台湾独立不支持を改めて述べる等、中国との関係維持に努めていた。

また、中国における人権問題はたびたび問題となっていたが、米務省が公表した人権報告書では最も組織的な人権侵害国として名前が挙がっていた中国を2008年に削除した。2009年には民主党のオバマ大統領が

就任し、同年2月クリントン国務長官が訪中した際、「米は中国の人権状況に注目しているが、人権問題で世界経済、環境、安全保障の危機を変えることはできない」と述べ、良好な関係を維持する意思を示した。

小括すると、1995年～2009年までの間、米中間では幾度か緊張が高まったものの、全体的に見れば比較的順調に関係を構築していた。これは、それまでの対中封じ込め政策を関与政策に転換したクリントン政権から続く、ブッシュ政権及びオバマ政権の基本的政策が表出したものである。米中対立激化が越米安全保障関係促進の要因となるという仮説に照らしてみれば、この時期の越米安全保障分野の協力が漸進的にしか進展しなかったことと、米中対立が激化しなかったことは、仮説と一致していると言える。

3.2 第2期（2010年～2013年）

第1節で述べた通り、この時期の越米安全保障分野における協力は、NEAの開始、初の国防政策対話開催、RIMPACへの初めてのオブザーバー参加等、新たな活動が開始されたほか、防衛協力推進や地雷不発弾問題解決に関する協力覚書に調印する等、活動の基盤も構築される等、第1期に比して深化の加速が見られた。

この時期、米中対立は徐々に深まっていたが、その経緯については以下のとおりである。

2010年、米国は台湾向けに総額64億ドルの武器売却を決定したが、最初の量産機であるF-16A/Bの能力向上型であるC/Dについては、台湾側の要望にもかかわらず含まれていなかった。中国側に配慮したとみられるものの、当時の何阿非外交副部長は、在駐米大使館に緊急面会を行い、その後、米中軍事交流の中止及び米国企業への制裁を発表した。その後、胡錦濤国家主席とオバマ大統領が電話会談において関係修復を確認し、米国による中国の為替操作国への指定見送り等はあったものの、中国による欧米向けのレアアース輸出停止等もあり緊張は継続した。

2011年、ゲーツ(Robert Michael Gates)米国防長官は、米中軍事対話と交流の強化で中国側と一致したと発表、胡錦濤国家主席も公式訪米し、健全で安定した米中軍事関係の重要性についてオバマ米大統領と一致したと述べた。一方、マレン(Michael Glenn Mullen)米統合参謀本部議長は、国家軍事戦略を発表、中国は黄海、東シナ海、南シナ海での領有権主張と宇宙・サイバー攻撃能力拡大に懸念を抱き続けていると明記し、米軍は人民解放軍への警戒感を保持していた。

同じく2011年には空母ワリャグが就航、中国は東アジア唯一の空母保有国になり、その軍事力を着々と増強した。米国は、この年の台湾への武器輸出についてもF-16C/Dを含まず中国に配慮した形となったものの、張志軍外交副部長はウォン在中米臨時大使に対して強く抗議した。一方、米中経済安全保障再考委員会は、東シナ海及び南シナ海における領有権問題で、中国が有事の際に奇襲攻撃や先制攻撃を加えて米軍の戦力が低下する可能性に言及するとともに、中国の軍事戦略は地域支配戦略であると指摘し、議会も中国への警戒感を強めていった。11月には東アジアサミットで、オバマ米大統領が温家宝首相に対して海洋航行の自由を求めたのに対し、温家宝首相は当事者間で解決すべき問題であると述べて取り合わなかった。

2012年には台湾で総統選が行われ、国民党の馬英九が総統に着任し、以後数年間は中台関係が安定した。台湾をめぐる米中対立の種は減ったものの、自宅で軟禁されていた盲目の活動家、陳光誠が自宅を脱出して北京の米国大使館に保護される事件が発生、人権問題が争点化した。米務省も人権報告書において、中国では人権活動家への抑圧・弾圧が日常的であると指摘、クリントン米務長官が訪中した際にも、胡錦濤国家主席とは会談できたものの、習近平副主席との会談はキャンセルされる等、緊張が高まってきた。

一方、この年には日本政府による尖閣諸島の国有化が行われた。習近平国家副主席はパネッタ米国防長官にこれを茶番と称し、米国は平和と安定の大局から言動を慎み、釣魚島の主権問題に介入しないよう希望すると述べて牽制を行った。また、ほぼ同時期に中国は空母遼寧を正式に配備したと発表、その後、オレゴン州の風力発電所建設を請け負った米国企業に対する中国企業による買収をめぐる問題が発生、中国通信メーカーの部品使用がスパイ行為につながる可能性が米下院情報特別委員会で指摘されるとともに、シリコン太陽電池への反ダンピング関税等の課税が決定される等、中国に対する諸問題が立て続けに発生した。

また、当時は非公開であったものの、南シナ海において中国による埋め立て地の12海里以内で初めて航行の自由作戦を実施、米中対立は徐々に激しさを増してきた。

2013年には、前年末に行われた北朝鮮によるミサイル発射を受け、米中は北朝鮮への制裁を強化する安保理決議採択で合意、デンプシー統合参謀議長も習近平国家主席及び常万全国防相と会談して、米中両国の一層の協力を呼びかけた。

北朝鮮については米中で協力する一方、米国防総省は年次報告書の中で、中国が尖閣諸島を中国領とする独自の直線基線設定を不適切と断じ、領海侵犯と併せて国際法に合致しないと批判した。また、カリフォルニアで行

われた習近平国家主席との初めての会談で、オバマ大統領は尖閣問題の対話による解決の必要性を強調するとともに、中国から米国企業へのサイバー攻撃に対する懸念を表明、米上院外交委員会でも、尖閣諸島及び南シナ海で領有権を主張し示威行動を活発化させている中国を非難する決議書が全会一致で決議された。これに加え、中国は東シナ海において、日韓ADIZと重複する形で、両国と協議等を行わないまま一方的にADIZを設定するとともに、国際法にも義務がないADIZへの進入に対する事前飛行計画書の提出を航空会社等に求めた。

なお、2010年から2013年は、オバマ米大統領の第1期と第2期にまたがる時期であるが、基本的には中国との「積極的、建設的かつ包括的」関係の追求を行っており、対中関与政策が継続していた時期である。一方、本項で見てきたとおり、南シナ海や東シナ海等における中国の対外強硬姿勢から中国に対して対立的となり、そのリスクヘッジの観点からオバマ政権が当初から行ってきた「東アジアへのリバランス」のさらなる推進、すなわち同盟国等との連携強化や米軍の戦力態勢・投資等をアジアへ優先的に配分する旨表明していた。

本項を小括すると、2010年～2013年までの間、基本的にはオバマ米大統領は対中関与政策を継続しており、北朝鮮問題では米中間で協力が見られたものの、台湾問題、東シナ海及び南シナ海での領有権問題、経済問題、人権問題、サイバー問題等について、主として米各省庁や議会が警戒感を露わにしていた。また、中国の軍事力強化も進められており、東アジアで唯一の空母保有国となったことや一方的なADIZ設定等も生じ、米中対立は激しくなってきた。したがって、この時期の越米安全保障分野の協力深化が進展したことと一致していると言える。

3.3 第3期（2014年～2018年）

第1節で述べた通り、この時期、越米関係で大きな転機となったのは、2014年及び2016年に逐次行われたベトナムに対する武器禁輸措置緩和である。このほか、国防に関する共同ビジョン声明への調印、制服組によるハイレベル交流、米太平洋陸軍との初の共催による多国間会議の開催、海上治安能力向上等を目的とした合計5800万ドル相当の供与、初となる米海軍のドック型揚陸艦や空母の寄港、RIMPACへの初めての参加等、この時期には協力の幅も増え、越米安全保障関係はこれまでにないレベルに達した。

この時期においては、経済、サイバーセキュリティ、台湾問題、南シナ海問題等、多くの分野で米中対立が激化した。特に経済戦争については2018年に決着がつかず、翌年になるまで小康状態は訪れなかった。

では、時系列でこの時期の米中対立の状況を確認していくこととする。

2014年、南シナ海における中国のオイルリグ設置やこれに対する米国防長官による批判等が行われた。また、サイバー問題により中国人民解放軍将校5名が訴追され、その報復として中国政府が国内銀行内IBM社製サーバーの撤去要求を行う等、サイバー分野でも引き続き問題が発生したほか、オバマ米大統領がクイーンズランド大学で中国の人権問題を厳しく非難する等、米中対立は継続した。

2015年には、中国による南シナ海の埋め立てについて、ハリス太平洋艦隊司令官が、砂の万里の長城を築いていると述べて強い懸念を示し、その後、非公表で1回、公表されたもので1回、計2回の航行の自由作戦が行われ、軍事的な緊張も高くなってきた。一方で、オディエルノ(Raymond Thomas Odierno)陸軍参謀総長と范長竜中央軍事委員会副主席が会談し、陸軍種間の対話枠組み構築に向けた文書に署名する等、相互信頼醸成を行い、国防当局間では不測の事態を回避しようとする米中両国の努力も確認することができる。ただし、ホワイトハウスにおけるオバマ米大統領と習近平国家主席との会談では、南シナ海問題については平行線をたどったほか、TPP大筋合意に関して発出されたオバマ米大統領の声明では「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできない」と述べる等、前年に比して米指導部の対中姿勢は厳しいものとなっていた。

2016年、ライス(Susan Elizabeth Rice)米大統領補佐官が訪中し習近平国家主席と会談、リチャードソン(John Michael Richardson)米海軍作戦本部長と呉勝利中国海軍司令官との会談及びミリー米陸軍参謀総長と李作成陸軍司令官との会談が行われる等、米中間の緊張緩和に資する動きは確認することができる。

ただし、この年には航行の自由作戦が3回実施され前年より回数が上昇するとともに、カーター国防長官が中国の動きを「自国を孤立させる『万里の長城』を築くことになる」と非難する等、対立収まらなかった。

2017年にはトランプ(Donald John Trump)米大統領が就任し、フロリダで習近平を迎えて初の首脳会談を行って、「毛沢東以来、最も権力を持つ指導者」として習近平国家主席を称賛する場面もあったものの、航行の自由作戦は前年の2倍近い5回実施されるとともに、中国製アルミホイールや知的財産に関する侵害の調査を開始する等、経済的な緊張も高まってきた。

なお、2017年12月には国家安全保障戦略が発表され、その中で「中国とロシアは米国の安全と繁栄を侵食することで、我々のパワー、影響力、利益に挑戦している」と述べたうえで、「これらの挑戦は『ライバル国

との関係構築や国際社会への取り込みをすれば、相手は国際ルールを尊重する善意のアクターや信頼できるパートナーになる』というこれまでの過去の米国政府の前提に再考を迫るものだ」と記載している¹⁴。このような表現は歴代の米政権が使用してこなかった強硬なものであり、トランプ政権は、これまでの対中関与政策から、かつての対中封じ込め政策へ転換した表れであるといえる。

実際、2018年にはトランプ政権で初となる国家防衛戦略を発表、中国とロシアを長期的な戦略的競争相手とするとともに、中露との長期的な競争が国防省の最優先事項であるとした。また、「互惠関係にある同盟国とパートナー国との関係は、どのようなライバル国も達成できない持続的で非対称的な戦略的優位性を我々に与えてくれる必要不可欠なもの」と述べて¹⁵、同盟国・パートナー国との関係維持・強化を重視する姿勢を鮮明にした。

また、米国の対中戦略の転換が明確にされたのが、2018年10月にハドソン研究所で行われたペンス(Mike Pence)副大統領による演説である。彼は、政治、経済、安全保障、人権等の分野で中国政府批判を行い、「米国は新たな対中方針を採用した」と述べた¹⁶ことから、新冷戦の始まりを思わせることになった。

2018年、トランプ米大統領は「台湾旅行法」に署名、台湾との政府高官の往来を促すとともに、通商法に基づく対中経済制裁を発動、これに対して中国も米国産果物等に関税を課す等、数千品目にわたる輸出入に対し双方で関税をかけあう経済戦争が勃発した。

この間、前年と同様、航行の自由作戦は5回行われ、安全保障面での米中対立も続くことになった。

2014年～2018年までの間を小括すると、オバマ政権下で米中間の信頼醸成措置としての軍事交流は行われたものの、南シナ海の問題に関連して米は航行の自由作戦の実施回数を増加させるとともに、トランプ政権において対中関与政策から対中封じ込め戦略への大きな転換が行われた。このため、輸出入問題に端を発した経済戦争も生起し、米中対立は第2期よりも激しさを増してきた。したがって、この時期の越米安全保障分野の協力深化が更に進展したことと一致していると言える。

3.4 第4期(2019年～現在)

次に、2019年以降の状況について確認していくこととする。第1節で述べた通り、2019年以降の越米安全保障分野の協力は目新しいものはなく、むしろ、これまで参加してきた多国間会議や訓練に参加しない等、停滞局面に入っている。

この時期、経済分野の米中対立は収まりつつあったものの、対中封じ込め政策に転換したトランプ政権、また、その路線を引き継いだバイデン政権により、人権や安全保障分野での対立が激しさを増してきていた。では、時系列に沿って細部確認していく。

2019年には、1月に企業体としてのファーウェイと孟晩舟副会長兼最高財務責任者が産業スパイ容疑で起訴され、経済問題での緊張が高まったものの、貿易摩擦に関する追加関税については延期される等、米中通商協議等を通じて解決が徐々に図られることとなった。

一方、南シナ海における航行の自由作戦は8回実施され、1年前の1.5倍、3年前の3倍近い回数となったことから、安全保障上の緊張はさらに高まっていった。

また、香港や新疆ウイグル地区における人権問題でも対立が深まり、米艦船に香港寄港申請に対する審査も暫定的に停止される等、経済分野以外の米中対立は激しさを増していった。

2020年には、新型コロナウイルス感染拡大をめぐって米中が激しく対立、チベットにおける人権問題に係る人権法案が米国で可決、香港における関税やビザの特別優遇措置の廃止手続きを開始する等、人権問題でも対立は深まっていった。

そのほか、サイバー分野でも、米司法省が中国人民解放軍第54研究所所属のハッカーを米信用情報機関に対するハッキングの疑いで起訴、ファーウェイに対する輸出規制強化や中国ハイテク企業5社の製品を使用する企業との取引を米政府が禁止する等、依然として米中は緊張状態にあった。

¹⁴United States Department of Defense, *National Security Strategy of the United States of America*, 2017, pp.2-3.

¹⁵United States Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America*, p.8.

¹⁶White House, *Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China*, 2018, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>, accessed on 6 Aug. 2023.

安全保障面では、前年よりも多く南シナ海における航行の自由作戦を9回実施するとともに、米国防総省が中国の軍事動向に関する報告書を発表し、現在200発の核弾頭が今後10年で倍増すること、中国が世界最大の海軍を保有している等と指摘して警戒感を示した。

また、ヒューストンにおける中国総領事館閉鎖要求を国務省が行う等、経済以外の分野では様々な対立が激化していった。

2021年には、バイデン(Joe Biden)大統領が就任し、同年3月には国家安全保障戦略の暫定的な指針を発表した。その中で、中国を「経済、外交、軍事、技術的な力を組み合わせて、安定し、開かれた国際システムに対する持続的な挑戦を行うことが、潜在的に可能な唯一の競争相手」と評した¹⁷ことから、トランプ政権からの対中封じ込め政策を引き継いだと言えよう。なお、翌年に発表した国家安全保障戦略でも中露を主要な競争相手としており、この路線はロシアによるウクライナ侵略後も変更はされていない。

実際、2021年から、バイデン大統領は、人権侵害につながる監視技術や人民解放軍との関連が深いと認定された中国企業を対象とした投資規制拡大に関する大統領令に署名、米議会でウイグル強制労働防止法案も成立し、人権問題は引き続き争点となっていた。

南シナ海における航行の自由作戦は5回行われ、2020年よりは少ないものの、実施の都度公表され対立は継続することとなった。

2022年にも南シナ海における航行の自由作戦は5回行われたほか、台湾海峡でも1回実施された。同年にはペロシ(Nancy Patricia Pelosi)米下院議長が台湾を訪問し、王毅中国外相は米国による主権侵害であると発言する等、安全保障分野での緊張は更に高まっていた。特に台湾問題では、バイデン米大統領が、台湾有事に米軍が介入する意向を示したほか、国務省のホームページで「台湾独立を支持せず台湾は中国の一部であるとする中国政府の立場を認識する」旨の文言が一時削除される等、いったん収まっていた台湾問題が再び争点化し始めた。

2023年には、航行の自由作戦は既に南シナ海で2回、台湾海峡で2回実施しているほか、ブリンケン(Antony John Blinken)国務長官が習近平国家主席と会談する際も下座に座らせる等、目に見える形と見えない形で米中対立は継続中である。

小括すると、2019年から現在までの間、トランプ政権からバイデン政権への移行があったものの、対中封じ込め政策は継続されることとなり、台湾問題、南シナ海問題、人権問題、サイバー問題等について、米中対立が行われてきた。特に、航行の自由作戦は回数を増やしており、場所も南シナ海だけでなく台湾海峡でも行うようになってきているため、米中対立はこれまでに激しくなってきた。

一方、この時期の越米安全保障分野の協力深化は停滞しており、米中対立激化が協力深化の要因とする仮説との一致は説明できない。

3.5 総括

本節を総括すると、第1期から第3期までは米中対立の激化と越米安全保障協力の深化とが同期していることが判明した。一方、第4期については、共和党政権から民主党政権に移行したものの、第3期のトランプ政権から始まった対中封じ込め政策は継続され、米中対立はむしろ幅広い分野で行われることとなったにもかかわらず、越米安保協力は停滞しており、本稿冒頭で述べたとおり、仮説と矛盾を生じる。

第4節 ベトナム共産党指導者層のイデオロギイ的指向の影響

ベトナムの統治機構は、ベトナム共産党の単一支配による、少数の共産党上層部による集団指導体制である。共産党内の序列は、書記長、国家主席(大統領)、首相、国会議長の順となっており、これらを「四柱」と呼称している。四柱の人事は、基本的には5年に一度の共産党大会を機会として見直され、特に2001年以降は必ず5年ごとに人事が刷新されてきた。なお、5年に一度人事が見直された後は、基本的に四柱は不変である。言い換えると、5年に一度しか指導者層が変わらず、その間の政策方針は基本的に不変である。

本稿冒頭でも述べたが、共産党内には、所謂「保守派」と「改革派」が存在している。前者は党体制維持や国家建設を重視しており、ベトナム北部乃至中部出身者が多く、共産党重視の姿勢から、親中派といわれることも多い。後者は経済や資本主義に重きを置くグループであり、南部出身者が多く、保守派と対照的に親米派といわれることもある。なお、ベトナム戦争により南北統一を果たしたベトナム共産党は、挙国一致を達成するため、

¹⁷White House, *Interim National Security Strategic Guidance*, 2021, p. 8, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>, accessed on 6 Aug. 2023.

伝統的に出身地方等を含めたバランスのとれた指導体制を志向する傾向にある。

ベトナムは、集団指導体制、指導者層の5年間の安定性及び指向性のバランスにより、強力なリーダーシップよりもコンセンサスを好む傾向にあるため、政策的には安定している。一方、近年はチョン書記長が強いリーダーシップを発揮しており、四柱の構成員も北部・中部出身者で固められていることから、やや変容が見られる。

このように、ベトナムは共産党の一党独裁体制とはいえ、四柱のイデオロギー的指向は当時の状況により変動してきたことから、これが越米安全保障分野における協力深化の要因として機能していたか可能性がある。すなわち、保守的傾向が強ければ協力深化が停滞し、改革的傾向が強ければ協力深化が促進するとの仮説が白紙的には成り立つため、本節では、その成否を確認していくこととする。

4. 1 第1期（1995年～2009年）

1995年の越米国交正常化した際の四柱は、ムオイ(Đỗ Mười)書記長、アイン(Lê Đức Anh)国家主席、キエト(Võ Văn Kiệt)首相、マイン(Nông Đức Mạnh)国会議長であった。1992年に憲法改正、選挙の実施、国家主席職が設置されたことに伴って就任したアイン国家主席及びマイン国会議長以外の2名は、1991年に実施された第7回党大会で選出された指導部である。第7回党大会において選出された党中央委員146人のうち81人が新人であったことから、世代交代が行われる中で行われた指導部選出であったと言える。

まず書記長ポストについては、当時現役であったグエン・ヴァン・リン(Nguyễn Văn Linh)が以前から退陣を表明しており、当時党内序列2位かつハノイ出身の保守派でありながら、ドイモイ政策の実行で手腕を発揮した人物であるト・ムオイ首相が就任したのは自然の流れとも見える。

次に、アイン国家主席については、上記でも少し触れたが、国家主席のポストが設置されたことに伴う就任であることから、就任時期はほかの指導部とは1年のずれがある。ただし、元々ムオイ書記長に次ぐ序列であったことから、国家主席就任は特段の意外性はない。

なお、国家主席ポストの設置については、1992年の憲法改正に伴って行われたものである。旧憲法は1980年に制定されたものであり、レ・ズアン(Lê Duẩn)体制の下で急速な社会主義工業化路線を目指したものであったことから、この路線から脱却しようとするドイモイ政策下で決定される党・政府の決議・決定と憲法との不整合が目立つようになっていたため、新たに憲法が制定されたという経緯¹⁸がある。

1992年の憲法では、国家評議会が廃止され、国会常務委員会と国家主席が設置された。それまで、国会の常設的な最高機関である国家評議会が担ってきた立法機能と同評議会議長が担ってきた国家元首機能を分離・明確化したのが特徴の一つである。なお、この時に、「閣僚会議議長」を「首相」に改めていることも特徴である。これは、首相が単独で政府を代表できるということを意味し、その観点でいえば首相の権限の明確化と、これによる国家行政遂行の効率化を目指したものと見える。

さて、話をアイン国家主席に戻そう。レ・ドゥック・アインはベトナム中部のトゥアティエン＝フエ省出身、インドシナ共産党入党後、ベトナム民主共和国(所謂北ベトナム)で軍人となって以来、第1次インドシナ戦争、ベトナム戦争、カンボジア侵攻戦に参加している。国家主席着任前は、ベトナム人民軍総参謀長、次いで国防大臣の職を拝していたが、その際に行ったのは、ドイモイの一環として行われた「新たな状況と任務の要求に応じた戦略的調整」であり、120万人以上存在した人民軍を60万人削減し、これに代わって民間防衛力の増強等を行うものであった。1989年には、アイン国防相は、党の従来の国防路線の正しさには変わりはなく、正規軍の規模と国防予算の削減後も「より高度な戦闘準備態勢を保証しなければならない」と明言していたが、狙いとしては経済再建のために軍事面の負担を軽減することであった¹⁹。

このようにドイモイ路線下で大規模な軍縮を軟着陸させたアインは、第7回党大会後は党内序列2位に浮上、前述のとおり、翌年に国家主席につくことになった。彼は独立以前からの共産党員であり、フランス、カンボジア、アメリカと戦った経験のある保守派の軍人であるため、ムオイと異なり改革派との親和性は少なかった。

では、キエト首相はどのような人物であっただろうか。ヴォー・ヴァン・キエトはベトナム南部のビンロン省出身、1991年に首相に選出されているが、1988年には当時のフン首相急逝に伴う首相ポストを保守派のムオイと争い負けたという経歴を持つ。キエトが首相在職中、ベトナムは高い成長率を示したが、その経済政策

¹⁸ 村野勉「1992年憲法を公布：1992年のベトナム」『アジア動向年報1993年版』1993年、192頁。

¹⁹ 中野亜里『現代ベトナムの政治と外交』暁印書館、2007年、157 - 158頁。

に係る手腕よりも、引退後、党に改革を求める批判的な意見を表明することで有名な改革派の一人²⁰であった。

次に、マイン国会議長について見てみたい。ノン・ドゥック・マインは、ベトナム北部バクカン省出身であるが、出身地よりも少数民族タイ族出身であることが特徴的である。旧ソ連への留学経験のある林業を専門とする人物であり、のちに2001年から2011年まで書記長を務めて、経済発展と汚職・腐敗撲滅を併進する保守派である。

総じて言うと、1995年、越米国交正常化から1997年の人事刷新までの越共産党の四柱は、出身地域的にはバランスが取れていたものの、保守派が多数派であり、かつ、国家主席が軍出身という状況であった。

次に四柱の人事が動くのは1997年である。党大会は1996年に行われたが、新たな選挙法が施行され、1997年に国会代表選挙が行われた際、ムオイ書記長、アイン国家主席、キエト首相は立候補せず、同年に指導者層が交代することになった。マイン国会議長は留任、レ・カ・ヒュー(Le Khả Phiêu)書記長、チャン・ドゥック・ルオン(Trần Đức Luon)国家主席、ファン・ヴァン・カイ(Phan Văn Khải)首相が新たに四柱に就任した。

まずヒュー書記長については、中部のタインホア省出身、一般兵士から政治局常務・常任委員に上り詰めた保守派である。当時、書記長ポストについては、ヒュー以外に、マイン国会議長、グエン・ヴァン・アン(Nguyễn Văn An)党組織部長、ファム・テー・ズエット(Phạm Thế Duyệt)党大衆運動部長の名前が挙がっており、アジア通貨危機対応や遅延する国有企業改革の推進等、改革が必要とされていたため、改革派のアンが有力視されていたが、前年に発生した地方当局への農民の抗議行動から改革推進に警戒感を強めたムオイ書記長がヒューを支持したこと、改革派・保守派のバランス重視の論理が働いたことから、ヒュー書記長就任という流れになったと言われている²¹。なお、ズエットについても保守派であるが、党のナンバー2である政治局常務に就任しており、書記長・国会議長が保守派であることを考慮すると、指導部全体としては保守への動きが強まっていたと言える。

次にルオン国家主席については、中部のクアンガイ省出身、地質学を学び地質総局に勤務していたという経歴を有しており、保守派でも改革派でもない中間派とされていた。なお、1995年の越米国交正常化の後、初めての米大統領訪越が実現したのは2000年11月であり、この時に国家元首としてクリントン米大統領を出迎えたのはルオン国家主席であった。両者の会見時には、ルオン国家主席がベトナム戦争における重大な損失の責任はアメリカにあると発言があったことに対し、クリントン米大統領は枯葉剤の影響の調査や地雷除去等への支援は表明したものの、ベトナム戦争被害への謝罪はなかった。また、ハノイ大学におけるクリントン米大統領のスピーチで「言論や思想の自由が個人も国もより豊かにし、社会を安定させる」との発言があったことに対し、その後の歓迎晩餐会でルオン国家主席は「二国間の政治や特定の問題に関する見解の違いがあるのは理解できることだ。両国の立場を尊重し、内政に干渉せず両国が対等の協力関係を築くことが重要である」と述べて牽制を行った²²。ヒュー書記長も同様の発言を行っており、中間派とされるルオン国家主席であるが、保守的な傾向が見てとれると言える。

カイ首相は、南部のサイゴン市(当時)出身、首相着任前は副首相としてキエト首相が進めるドイモイ路線を支えた改革派である。モスクワのプレハーノフ国立経済大学で経済学を学び、帰国後は国家計画委員等で勤務した経歴を有する経済管理の専門家である。キエト首相の下で発展した経済政策を継続させるための実利的な人事であったと言える。

総じて言うと、1997年から2001年までの四柱については、その前の四柱と同様、出身地域的にはバランスが取れていたものの、保守派が多数派であり、かつ、書記長が軍出身という状況であった。

次に四柱の人事が動くのは、2001年である。この時には、ルオン国家主席とカイ首相は再選、書記長にマイン国会議長が就任し、国会議長にはグエン・ヴァン・アンがつくことになった。

なお、ヒュー書記長は再選に意欲的で、インテリジェンスを使用して党高級幹部の身辺調査を行い、国家主席との兼務を目指す等の行為が党員の反発を招いたことで、再選が阻止されたと言われている²³。

マイン書記長は前出のとおり、北部のタイ族出身の保守派であり、初の少数民族出身の書記長である。

²⁰Nga Pham “Obituary: Vo Van Kiet”, BBC Vietnam Service, 2008, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/7449094.stm>, accessed on 20 Jul. 2023.

²¹ 寺本実「厳しい状況の下、新指導部が船出：1997年のベトナム」『アジア動向年報1998年版』1998年、212-213頁。

²² 坂田正三「経済は停滞から脱出、しかし安定成長には懸念材料も：2000年のベトナム」『アジア動向年報2001年版』2001年、205-206頁。

²³ 寺本実、坂田正三「新体制が船出：2001年のベトナム」『アジア動向年報2002年版』2002年、196-197頁。

アン国会議長は、中部のナムディン省出身、ソ連（現ウクライナ）のドネツク工科大学で電気について学び、ベトナム帰国後は電力会社等で勤務した。あまり目立った言動がなく、保守派とも改革派とも判断できないため、所謂中間派とするのが妥当であろう。

総じて見ると、2001年から2006年までの四柱については、出身地域的にはバランスがとれており、保守派、改革派がそれぞれ1名、保守寄りの中間派1名、中間派1名というイデオロギー的にはやや保守寄りであるものの、均衡した構成になっていたと言える。

2006年には第10回共産党大会が開催され、マイン書記長は再選、その他は交代となった。

マイン書記長の再選は、近年少数民族による抗議行動が発生し民族を束ねる必要があること、ホー・チ・ミン(Hồ Chí Minh)にゆかりがあること、保守派・改革派のいずれからも受け入れやすいこと、マイン体制下でこれまでベトナム経済が順調に成長していることが理由であるとされている²⁴。

国家主席は、ホーチミン市党委書記であったグエン・ミン・チュエット(Nguyễn Minh Triết)となった。南部ビンズオン省出身の改革派であり、国家主席はこれまで中部出身者が就いてきたところ、初の南部出身者となった。

首相には、副首相であったグエン・タン・ズン(Nguyễn Tấn Dũng)が就任した。ズンも南部カマウ省出身、キエンザン省党委書記、内務省（現公安省）次官等を経験した改革派である。

国会議長には、ハノイ市党委書記であったグエン・フー・チョン(Nguyễn Phú Trọng)が就任した。チョンは北部ハノイ市出身、党理論誌『タップ・チ・コンサン』編集長、思想・文化・科学教育担当政治局員等を経験した保守派であり、のちに、2011年から現在まで書記長に就くことになる。

総じて見ると、2006年から2011年までの四柱については、中部出身者がおらず、北部2名、南部2名で出身地域的にはややバランスが欠けていた。一方、保守派2名と改革派2名であり、イデオロギー的には均衡がとれていると言える。

さて、第1期の党の四柱のイデオロギーを小括してみると、当初は保守派が優勢であったものの、後半は保守均衡、特に2006年以降は中部出身者がいない状況であった。また、当初の段階では軍出身者が含まれていたものの、2001年以降、軍出身者はいなくなった。これは、ドイモイ路線で経済発展を目指しつつも、体制を維持するため、緩やかに保守派多数の状況から保守均衡の状態に変化していったと言える。

このような変化は、第1期の越米関係が緩やかに進展していったことと一致している。

4.2 第2期（2010年～2013年）

2010年時点の四柱は、前項で述べたとおり、2006年に発足した2期目のマイン書記長、チュエット国家主席、ズン首相、チョン国会議長の体制であった。この年には翌年の党大会に向けて準備が進められており、第10期第13回党中央委総会では、2020年までに基本的に工業国となるための基礎を構築することが大目標として確認された²⁵。

そして、2011年の党大会の結果、党条例に定められた上限の2期を務めたマイン書記長は予定どおり交代し、チョン国会議長が書記長に就くことになった。この時点で既に67歳であり、1期で引退すると目されていたが、その後、現在に至るまで3期目の書記長として四柱に君臨している。前項で述べたとおり、党理論誌編集長等を務めた保守派である。

南部出身、改革派のズン首相は再選されたが、国家主席はチュオン・タン・サン党書記局常任がつくことになった。サンは南部ロンアン省出身の改革派、1996年にホーチミン市党委書記に就任しているが、このときにズンと同時に40代の若さで政治局入りしたことで注目されてきた²⁶。ズン首相とサン国家主席はともに62歳であり、次の書記長候補と目されていた。

国会議長には、グエン・フン・シン(Nguyễn Sinh Hùng)副首相がついた。中部ゲアン省の出身、財務省の中央建設銀行での勤務歴や、ブルガリアへの留学経験を有している一方、党委書記のような一般行政の経験には乏しい。対外的な発言が目立ったものはないため、保守派か改革派かを断ずることはできないが、経歴からは改革寄りの中間派ではないかと推測される。

²⁴ 寺本実『2010年に向けたベトナムの発展戦略：WTO時代の新たな挑戦』、2002年、34-36頁。

²⁵ 寺本実、坂田正三「経済が回復基調示すなか、諸問題への対応に迫られる：2010年のベトナム」『アジア動向年報2011年版』2011年、200頁。

²⁶ 白石昌也「第8回党大会から第8期4中総にかけての主要人事」『ベトナムのドイモイの新展開』、1999年、83-84頁。

このように、当時の四柱はトップの書記長が保守派にもかかわらず、全体としては改革色の強い構成となっていたが、体制確立時点で対立を抱えていた。2011年末には中央委員会第4回総会で綱紀肅正を呼びかける決議が採択され、翌年の中央委員会第6回総会で、チョン書記長を長とする政治局は「総体としての政治局自身及びその構成員のひとり」に対する処分を中央委員会に提案した。名指しはされていないが、その対象はズン首相と言われており、懲戒処分による首相解任もあり得たが、中央委員会は同意せずズン首相は処分をまぬかれた。一方で2013年における信任投票では三分の一から低信任票を投じられる等、ズン首相に対する評価は厳しいものがあつた²⁷。

さて、第2期の党の四柱の状況を小括すると、2010年は保革均衡の人事であつたものの、同年に2020年までの経済発展の大目標を再確認し、2011年以降はチョン書記長のみ保守派、国家主席と首相は改革派、国会議長は中間派という対立を包含する改革色の濃い体制となつた。

このような改革派優勢の状況は、第2期の越米関係深化の加速と一致していると言える。

4.3 第3期（2014年～2018年）

第1節で述べた通り、対越武器禁輸措置緩和、国防に関する共同ビジョン声明への調印、制服組によるハイレベル交流、米太平洋陸軍との初の共催による多国間会議の開催、海上治安能力向上等を目的とした合計5800万ドル相当の供与、初となる米海軍のドック型揚陸艦や空母の寄港、RIMPACへの初めての参加等、この時期には協力の幅も増え、越米安全保障関係はこれまでにないレベルに達した。

この時の党は、2011年に選出された、チョン書記長以下、改革色の強い四柱に率いられていた。2014年にはホアンサ諸島近辺で中国がオイルリグを設置し、越中のにらみ合いが発生したが、四柱の中では、改革派のズン首相が第24回ASEAN首脳会議の演説において最初に中国を名指しで非難した。その後、国際司法機関への提訴も視野に入れている旨の発言も行い、領土について妥協しない姿勢を鮮明にした。

次に、同じく改革派のサン国家主席が、ベトナム通信社のインタビューに対し、中国は海上国境問題解決のための基本原則に関する二国間協定や、国連憲章を含む国際法に一方向的に違反していると批判して対決姿勢を明らかにし始めた。

四柱唯一の保守派であるチョン書記長も、ハノイ市における有権者との会合で、中国は不法にホアンサ諸島を占拠しており、ベトナムは主権を回復するために断固として闘争を続けなければならない、戦争はしたくないが、あらゆる事態に備えて準備しなければならないと発言し、強い対中姿勢を印象付けた²⁸。また、2015年には書記長として初めて訪米し、オバマ大統領は、通常、国家元首のみを招くホワイトハウスにおいてチョン書記長と会談を行って、自ら米国に接近して対中牽制のカードを手に入れた。

2014年には、党の人事という面では変化はなかったが、これらの四柱の発言を踏まえると、彼らの中では、中越戦争や南沙諸島海戦以来の中国との軍事衝突が現実になりつつあるという共通認識を持ち始めた時期であつたと言える。元々改革派が多数を占めており、米国に接近する素地はあつたこと、越米安全保障分野の協力深化も加速しつつある中において、中国のオイルリグ設置が契機となつて、対中のための安全保障分野でのパートナーとしての米国との関係深化を強く欲するようになったと史料される。

なお、ズン首相は2013年の信任投票で多数の低信任票を投じられたが、2014年の信任投票では低信任票が半分となり、翌2015年には最も多くの高信任の票を得ている²⁹。党员の中でもズン首相以下改革派への信頼が高まってきたことを示していると言える。

そのような状況下、2016年に党の四柱が交代したが、前項でも少し触れたとおり、チョン書記長は第2期に入ることとなつた。ただし、チョン書記長以外は全員交代しており、また、チョン書記長の再選も予定調和で行われたものではなかった。

2015年末の中央委員会総会においても四柱候補者が確定せず、2016年1月の総会においてようやく第12期党書記長候補としてチョン書記長が推薦されることが確定した。

当時、書記長候補として有力視されていたのは、高信任を得ていたズン首相であつたが、最終的に党大会での

²⁷ 石塚二葉「第12回ベトナム共産党大会政治報告と党・国家主要人事」『ベトナムの「第2のドイモイ」：第12回共産党大会の結果と展望』2017年、30-31頁。

²⁸ 石塚二葉、荒神衣美「緊迫の南シナ海情勢：2014年のベトナム」『アジア動向年報2015年版』2015年、270頁。

²⁹ 石塚二葉「第12回ベトナム共産党大会政治報告と党・国家主要人事」『ベトナムの「第2のドイモイ」：第12回共産党大会の結果と展望』2017年、31頁。

評決によりズン首相引退、チョン書記長再選が確定した。これについては、党内選挙規則の改正等のチョン派の工作に加え、ズンの強いリーダーシップが、コンセンサスを重視するベトナムの政治文化に合わなかったためとする見方がある。すなわち、これまでと異なる何らかの変化の可能性を感じ取った党内上層部の支持を得られず、逆にチョンの再選という結果になったというものである³⁰。かくして、改革派の初の書記長就任は成らなかった。

国家主席は、チャン・ダイ・クアン(Trần Đại Quang)公安相がつくことになった。クアンは北部ニンビン省出身の保守派、公安省治安総局副局長、公安省次官等を歴任した公安畑の人物である。

首相は、これまでズン首相を副首相として支えてきたグエン・スアン・フック(Nguyễn Xuân Phúc)となった。フックは中部クアンナム省出身、同省党委副書記兼人民委員会主席、政府監査院副院長、政府官房長官等、行政畑を歩んできた人物であり、経済学を学び、副首相時代には行政改革・汚職対策を推進してきた経歴がある。これまでズン首相を含め、これまで25年間南部出身者が首相を務めていたが、中部出身者となったことは、党の政府に対する指導力を強めようとしたものとの見方がある³¹。保守派か改革派かは明確ではないが、TPPへの参加を進める等の行動を見る限り、改革派寄りに見える。

国会議長は、国会副議長であったグエン・ティ・キム・ガン(Nguyễn Thị Kim Ngân)である。四柱初の女性であるキム・ガンは南部ベンチェ省出身、同省財政物価局長、財務省次官、ハイズオン党委書記、商業省次官等、地方・中央の双方行政組織での勤務が豊富であり、国会内での人望も厚い³²。保革のいずれからも信頼されていること、特段の指向性のある発言も見られないことから、中間派とみるのが妥当であろう。

さて、2016年体制を概観すると、保守派のチョン書記長及びクアン国家主席、改革派のフック首相、中間派のキム・ガン国会議長であり、2011年体制よりも保守的な色彩が強い。

通常、ベトナムにおいては一度四柱についた場合、5年間に変更がなく、通常であれば2021年までこの体制で政治が行われることになる。しかし、2018年9月、以前から健康不安があったクアン国家主席が死去、憲法規定に基づきダン・ティ・ゴク・ティン(Đặng Thị Ngọc Thịnh)副主席が代行に就任したものの、2018年9月の中央委第8回総会でチョン書記長が兼務することとなった。病死によって四柱の職を5か月兼務した例が一例あるが、それを除くと1951年から1969年まで党主席と国家主席を兼務していたホー・チ・ミンしか前例がない³³。しかも、この体制は数か月で終わらず、結局2021年の新体制発足まで続いた。

さて、第3期を通してしてみると、2014年以降、改革派のズン首相の信任票の動きを見るかぎり、改革派に対する信頼は上昇しており、改革派への過度の期待が却って保守的な四柱を生んだともいえる。

この時期、2014年から2016年において段階的に米国の対越武器禁輸措置が解除され、2017年には陸軍種参謀長級の兵器展示会及び多国間会議に初参加、2018年には空母のダナン初寄港やRIMPAC初参加等、越米安全保障関係は最高潮に達していたが、四柱の保革のバランスのみを見れば、この動きと一致しないものの、改革派への党上層部への期待の大きさは非常に大きいものであった。とはいえ、保守優勢となった四柱の保革バランスと越米関係深化とは、やや一致しないと言える。一方、第3期の最後にはチョン書記長による国家主席兼務という出来事があり、時期的には越米蜜月関係の終焉と符号する。

4.4 第4期(2019年~現在)

2019年の時点では、党の四柱はチョン書記長兼国家主席、フック国家主席、キム・ガン国会議長であった。前述のとおり、チョン書記長の国家主席兼務は異例のことであり、チョン書記長への権力集中が進むと思われたし、結果としてこの体制は2021年の党大会まで変化はなかったものの、波風がないというわけではなかった。

2019年4月、チョン書記長が救急搬送され、昏睡状態に陥ったという情報がFacebookに流れ³⁴、外務省も定例記者会見で「職務の負担と気候の変化」のため健康状態に影響を受けたが、間もなく平常どおり職務に復帰するとコメントした。ただし、5月上旬に行われたアイン元国家主席の葬儀には姿を見せず、同月中旬に実施さ

³⁰ 同上、34-37頁。

³¹ 同上、40頁。

³² 同上、44頁。

³³ 石塚二葉、藤田麻衣「党書記長への権力集中が進むなか、10年ぶりの高成長を記録：2018年のベトナム」『アジア動向年報2019年版』2019年、215-216頁。

³⁴ 石塚二葉、荒神衣美「南シナ海情勢の悪化、世界経済減速の中でも高成長を維持：2019年のベトナム」『アジア動向年報2020年版』2020年、195頁。

れた党中央委員会総会において演説を行う映像が放映された。その後、5月下旬の国会及び6月中旬のハノイ市における有権者との会合には姿を見せることはなかった。これ以降は、チョン書記長の不在が取りざたされることはなく、党の体制に動揺が走るということではなかったが、党書記長や国家主席は外国公式訪問等の外交活動を行うのが通例であるものの、4月以降、チョン書記長は外国訪問を行わなかった。元々、2月にトランプ米大統領が訪越した際に米国への公式訪問に招待されており、6月或いは10月に訪米するという観測もあったが2019年中には実現しなかった。いずれにせよ、体調不良により、ハイレベル外交については停滞したと言える。

2020年には新型コロナウイルスの感染拡大が生じたが、外国人の入国禁止、ダナン市の感染拡大阻止等により、ベトナムのコロナ対策は稀にみる成功例の一つとなった。先進国をはじめ、世界中がコロナウイルス感染拡大とこれに伴う経済的な落ち込みに苦しむ中、抑え込みに成功したことにより、ベトナム政府に対する国民の信頼は高まることになった。

また、2020年は、翌年の党大会に向けた準備が行われたが、4月に実施された全国幹部会議において、チョン書記長は適切な人事を行う責任を強調し、第13期党中央委員は道徳と才能を兼ね備えねばならず、中でも道徳を基礎とすべきと演説した。

併せて、チョン書記長が長年取り組んできた綱紀粛正・反汚職について、2020年には、ハノイ市党委書記、元ホーチミン市党委書記・同副書記、ハノイ市人民委員主席、党経済委員会委員長等、高級幹部が相次いで処分され、党大会を前に「道徳」に欠ける人物が中央から排除されていくこととなった。

このように、2021年の党大会に向けて準備が進められたものの、前回党大会と同じく、2020年末になっても四柱候補者は決定できなかった。これは、チョン書記長が自らの後任に推した候補に対する党中央委の信任の度合いが低く、合意形成に至らなかったことが主因とする見方がある³⁵。反対に、高い信任を得ていたのは、任期中に高い経済成長を達成し、コロナ対策にも成功したフック首相であったと言われている³⁶。ただし、チョン書記長は、南部出身のフック首相では汚職や体制批判に対してソフトすぎると見て、自らの後継とすることには同意しなかった模様である³⁷。

かかる状況下、2021年には新体制が発足したが、異例の四柱人事となった。

まずチョン書記長が3期目で再選された。党条例の規定は2期までとしていることから、非常に異例である。ただし、規定改正は行われなかったことから、今のところ一般化する様子はなく、例外として認めたと推測される。前述のとおり、書記長ポストについては、チョン書記長が道徳・能力の両面で優れていると認め、かつ、党指導部内の信任が厚い人物について一致できなかったということになる。ただし、汚職撲滅のために多くの高級幹部を処断していることから、どちらかと言えば、チョン書記長自ら選択肢を狭めているように思われる。

次に、国家主席はフック首相がつくことになった。首相が国家主席に就くのは、初代首相兼国家主席となったホー・チ・ミンが、首相を降りた後も主席に在職していた例を除けば初である。ただし、能力の高さはその実績が証明していることから、これまでチョン書記長が兼ねてきた国家主席に就くことは、特段の目新しさはない。

首相については、ファム・ミン・チン(Phạm Minh Chính)組織委員会委員長がつくことになった。キエト首相以来、筆頭副首相がついてきた首相ポストであるが、チンは副首相経験も政府閣僚経験もない。チンは中部タインホア省出身、在ルーマニア越大使館一等書記官、公安省官房書記、公安省諜報総局副局長、公安次官、クアンニン省党委書記等、主として公安畑を歩んできた経歴から、保守派と推測される。

国会議長については、ヴォン・ディン・フエ(Vương Đình Huệ)ハノイ市党委書記が就任した。フエは中部ゲアン省出身、経済学の専門家でスロバキアへの留学経験を有し、ハノイ市党委書記の前には、フック首相の下で副首相を務めていた。国会議長としてすでにオーストリアやEUへの外遊も行っているが、イデオロギーを感じさせる発言は見当たらず、フエがチョン書記長の後継であるという見方がある³⁸ことから、少なくとも改革派ではなく、中間派か保守派と推測される。

³⁵ 石塚二葉、藤田麻衣「感染拡大抑制、経済社会への影響最小化に成功：2020年のベトナム」『アジア動向年報2021年版』2021年、195頁。Carl Thayer, “Vietnam’s 13th National Party Congress: Exceptional and Unprecedented,” *Australian Outlook*, 2021, https://viet-studies.net/kinhte/Thayer_PartyCongress.pdf, accessed on 25 Jul. 2023.

³⁶ 石塚二葉「ベトナム共産党第13回党大会の結果(2) 党・国家主要幹部人事のポイント」『IDEスクエア—世界を見る眼』2021年、6頁。

³⁷ 前掲。

³⁸ Le Hong Hiep, “Vietnam restores regional balance to top leadership,” *Nikkei Asia*, 2021, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Vietnam-restores-regional-balance-to-top-leadership>, accessed on 25 Jul. 2023.

さて、2021年に発足した四柱を概括すると、チョン書記長が規定に反して3期目のトップに再任し、国家主席・首相も異例の人事となった。地域的には書記長を除いて全員が中部出身となり、南部出身者が皆無となったうえ、思想的にも保守色が強いものとなった。

その後、2022年には四柱をめぐる動きはなかったが、新型コロナウイルスに係るベトナム製検査キットに関する汚職事件、同じくコロナ禍における帰国者向け特別便認可に係る汚職事件が発覚した。このため、元閣僚2名を含む多数の幹部が逮捕され、党からの除名も行われることになった。

2023年1月、本件の責任を取るという形で、事件当時首相であったフック国家主席が辞任した。従来、ベトナムにおいては党・国家幹部が任期中に責任を取って辞任する例はなく、フック国家主席の辞任は異例のことであった。これについては、保革権力闘争故ではなく、2013年以降、「禁止区域も例外もない」という方針を掲げて推進してきたチョン書記長の反汚職闘争の延長線上であり、辞任の文化を根付かせることや、チョン書記長の後継者選定に絡んで、彼が不適格だと考える幹部の処分を急いでいることが目的であるといわれている³⁹。

その後、国家主席には、ボー・ヴァン・トゥオン(Võ Văn Thường)党書記局常務が選任された。トゥオンは、南部のビンロン省出身、哲学や高級政治を学び、クアンガイ省党委書記、ホーチミン市党委副書記等、党の職務を中心とした経歴を持ち、52歳という若さながらも、チョン書記長に長く使えた側近である⁴⁰。保革のいずれかであるかは判然としないが、チョン書記長の側近ということや、政府ではなく党の職務を中心に歩んできたという経歴を考慮すれば、南部出身でありながらも保守派である可能性が高いと推測される。

いずれにしても、現時点の四柱は、依然としてチョン書記長の影響力が強い保守的な体制であると言える。

さて、第4期の四柱について概括すると、チョン書記長が国家主席を兼任し、健康問題で一時期書記長の姿が見えない時期があったものの、異例の3期目となるチョン書記長就任、反汚職の推進によるフック国家主席を含む多数の幹部の更迭等により、チョン書記長の息のかかった保守的な体制が構築されてきたと言える。

この時期、2018年以前と比べれば、越米安全保障関係は停滞しており、四柱が保守的な色彩を強く帯びてきていることと併せて考えれば、四柱の思想的傾向と関係深化の停滞は一致している。

4.5 総括

本節を総括すると、第1期と第2期は改革派主導の指導部の下で越米安全保障協力が深化し、第4期は保守派主導の指導部の下で越米安全保障協力は停滞した。特に、越米安全保障協力が最も深化した第3期(2014年から2018年)は、当初の段階では改革色の強い四柱に率いられており、明確な保守派は書記長のみであったところ、2016年には保守的な色彩の強い構成となっている。つまり、2014年から2015年は改革派主体で仮説と一致しているものの、2016年から2018年は保守派主体で仮説とは不一致であり、本稿冒頭で述べたとおり、「越共産党のダイナミズム」が単独の要因となって越米安全保障協力深化を決定づけていたとは言えなかった。

第5節 越米安全保障協力の変動要因

これまで、越米安全保障分野における協力に関し、1995年以降、深化の度合いに応じて期に区分したうえで、①「中国の南シナ海への進出」、②「米中対立」、③「四柱のイデオロギー的指向」の影響を分析した。これらの変動要因を表にまとめて概観すると下記のとおりとなる。

まず、①については、中国による南シナ海進出の強度を示しており、進出の度合いが定性的に大きいほど「↑」の数を増加させている。具体的には、外交・経済等、安全保障を除く分野における進出であれば「↑」、安全保障分野のうち、軍事力の行使に至らない進出であれば「↑↑」、軍事力の行使を含めた進出であれば「↑↑↑」とした。これを適用すると、第1期は中国海洋警察による漁船銃撃・漁民拘束事件や行政区設定が発生しつつも、経済・外交の範疇に収まっていたため「↑」とした。第2期は、越漁船の破壊等に加え、中国による越石油探査船の妨害やADIZの設定等、第1期に加えて安全保障分野での対立が顕在化してきたことから「↑↑」とした。第3期は、中国によるオイルリグの設置とこれに伴う中越100隻以上の船舶派遣や人工島におけるミサイル配備、軍事演習等、大規模な衝突等、軍事力の行使を伴う進出となったため「↑↑↑」、第4期は越漁船が中国監視船の追跡で沈没した等の事象はあったものの、行為の種類としては第3期と同様であるため「↑↑↑」とした。

³⁹ 石塚二葉「ベトナム国家主席辞任劇に見る反汚職の論理」『IDE スクエア—世界を見る眼』2023年、2-4頁。

⁴⁰ 萩原遼太郎「ボー・バン・トゥオン氏が国家主席に就任、チョン書記長の側近」『ビジネス短信』2023年、日本貿易振興機構、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/aaa6cba44e8f6522.html>、2023年7月27日アクセス。

②については、米中対立の強度を示しており、米国の対中関与政策が強く米中関係が良好な場合は「↓」、対中封じ込め政策が強く対立軸が存在している場合は「↑」とした。第1期は、クリントン政権、ブッシュ政権、オバマ政権と対中関与政策が継続し、人権問題等に対しても抑制的に対応して米中関係が良好であったため「↓」、第2期は、オバマ政権で対中関与政策が続き軍事交流も行われたものの、後半にはサイバー・人権問題や南シナ海でのADIZ設定等で対立が鮮明になってきたため、「↓/↑」、第3期は前半がオバマ政権の継続であったものの南シナ海における航行の自由作戦の増加や人権問題での対立が顕在化し、後半ではトランプ政権下で対中封じ込め政策への転換があったことから「↑」、第4期はトランプ政権と対中封じ込め政策を引き継いだバイデン政権であったため「↑」とした。

③については、四柱のイデオロギー的指向を示しており、保守派が深化を阻害し、改革派が深化を促進するとして、四柱が改革寄りであれば「↑」、保守寄りであれば「↓」、保革均衡であれば「-」としている。第1期は、当初は保守寄りでありながらも出身地域は均衡、じ後は思想的にも保革均衡であったことから「-」、第2期は前半が保革均衡、後半は改革寄りであったため「-/↑」、第3期は前半が改革寄り、後半は保守寄りであるため「↑/↓」、第4期は当初保守寄り、現在は中間派を除き保守のみであるため「↓」と評価した。

最後に越米安全保障分野における協力深化だが、深化の度合いが定性的に大きいほど「↑」を増加させている。防衛協力・交流の段階として、防衛省は、教育交流・防衛当局間のハイレベル/実務者交流・艦艇等の相互訪問・親善訓練、防衛協力等の覚書・能力構築支援・非伝統的分野における各種協力・ACSA等、共同対処計画策定・共同訓練・有事の際の共同対処の順に向上していくと大まかに例示している⁴¹。これに、実務的な越米双方の調整所要等を加味してもう少し細分化すると、ハイレベル/実務者交流（バイの実施又はマルチの参加）・相互訪問・親善訓練・教育交流・HA/DR分野の協力は特権的な権利/義務調整は不要、或いは一方的な調整で完結する段階であるため「↑」、防衛協力等の覚書・能力構築支援・防衛装備移転等は双方で一定の権利/義務の調整を要する、或いは双方向の調整が必要となることから「↑↑」、共同訓練・ハイレベル/実務者交流（マルチの共催）は双方で相互運用性向上も見据えた綿密な調整が必要であることから「↑↑↑」とした。これを適用すると、第1期は、国交正常化前から実施していたMIA協力の他に行われたのはHA/DR等の非伝統的分野における協力にとどまっていたため「↑」、第2期は、防衛協力に係る覚書が締結される等、協力基盤の確立等が進展したため「↑↑」、第3期は対越武器禁輸措置の解除、RIMPACへの初参加、米軍との初共催による多国間会議開催等が行われたため「↑↑↑」、第4期は第3期より後退し、RIMPAC不参加に加え、第1期から継続的に参加してきた多国間会議にも不参加、米軍との会議共催も行っていないため「↑↑」とした。

上記をまとめると、下表のとおり、いずれの要因でも単独では説明できないことが明らかになった。すなわち①及び②の要因は、第1期から第3期までの動きを説明できるが第4期については説明できず、③は第1期、第2期、第4期を説明しうるが、第3期はやや不一致となるという部分結論が得られた。

表 越米安保協力と変動要因との関係

変動要因等	第1期：1995年～	第2期：2010年～	第3期：2014年～	第4期：2019年～
① 南シナ海進出	↑	↑↑	↑↑↑	↑↑↑
② 米中対立	↓	↓/↑	↑	↑
③ 四柱のイデオロギー	-	-/↑	↑/↓	↓
越米安保協力	↑	↑↑	↑↑↑	↑↑

では、次に各要因が単独ではなく複合的に影響しているとの仮説について考察する。

まず、基本的には①と②の要因、すなわち中国の南シナ海進出と米中対立が越米安全保障関係の協力深化に同期している一方、第4期の越米安保協力の後退局面が説明できるのは③の要因であるベトナム指導部である四柱のイデオロギーのみとなっているのが全体像である。

ここで各要因の特性を振り返ると、①は南シナ海におけるベトナムの主権を直接脅かす要因、②は米国がベトナムへの関係強化を推進（↑）/否定（↓）する要因、③はベトナム指導部が米国との関係強化を推進（↑）/静観（-）/否定（↓）する要因である。これと上記の全体像を併せて考えれば、基本的にベトナムの主権に対する脅威が存在し、米国もベトナムとの関係強化を望む環境下であれば、越米安全保障協力も深化するものの、越米関係強化を否定するベトナム指導部側のイデオロギー的指向が存在する場合は深化を阻害すると言える。すなわち、越米安保協力は、①②③のいずれの要因も否定的な方向性を有しない場合に深化するという、各要因が複合的に影響するものと結論付けることができる。

⁴¹ 防衛省『平成28年版 防衛白書』2016年、314頁。

本論冒頭でも述べたが、対外関係については、国外事情や大国間競争のみでなく、国内事情も重要な要素である。無論、党軍であるベトナム人民軍についても国の独立・主権・領土保全等が任務⁴²であり、軍が主体となる安全保障分野における協力は、まず国防の任務に照らして方向性を決定づけるのが自然である。南シナ海における中国の進出は、ベトナムにとって重大な主権侵害であることを踏まえれば、その進出の強度が越米安全保障協力の深化に基本的に連動するのも当然と言える。

また、安全保障分野にかかわらず、二国間協力を行うにあたっては、両国の接近或いは一方の接近と一方の受容が必要になる。このため、米中対立の激化もまた、米側による越側への接近を促進し、結果として越米安全保障分野の協力を深化する要因となるのも不自然ではない。

これに加え、国内事情、すなわち、ベトナム共産党の指導部たる四柱の保革バランスによってその深化の度合いが左右されているのもまた自然なことであろう。特に、四柱が保守的であることは、越米安全保障分野の協力深化に対し非常に大きなブレーキとなっている。

党の軍隊であるベトナム人民軍の対外方針は、外的な脅威に対抗することを第一義しつつも、党指導部のイデオロギー的影響を強く受けており、本来は越米安全保障協力を深化させるべきであるにもかかわらず、それが容易に行えないというジレンマを抱えているとも言える。

おわりに

本稿では、「越米の安全保障分野における協力はいかなる変数で深化したのか」という問いに対し、「中国の南シナ海への進出、米中対立、越共産党のダイナミズムの要因のいずれか又はこれらの複数が要因である」という仮説を立て検証してきたところ、前期の3つの要因がいずれも越米安全保障協力を否定的な方向性を有しない場合に深化するということが明らかとなった。

さて、中国は南シナ海への進出を継続しており、軍の近代化についても今のところ2035年という時期的目標を変更する動きはない。台湾を、核的利権の中の核心と呼んでいる以上、まず中国は南シナ海よりも台湾統一の行動を起こし、そこで米中対立の大勢を決してから、その近代化された軍事力を用いて南シナ海の支配を決定的なものにすると思われる。

他方、中国の海上警察・海軍力にベトナムが真正面から対抗することは予算的・時間的に不可能である。このため、ベトナムは米国との安全保障協力の深化を進め、南シナ海や東南アジアに対し米国を関与させることにより、中国の強大な力による現状変更をけん制して、少なくとも拮抗状態を作り出すことが必要となる。

一方で、現在の四柱の保守派体制は、チョン書記長が、道徳的に正しい後継者を選ぼうとして構築されたものであり、この後継者選びが終了するまでは保守的な傾向は継続するであろうし、新たな後継者が選ばれたとしても、当該後継者と更にその後継者候補となる他の四柱が保守派を中心として構成されるであろうことも想像に難くない。つまり、越米安全保障関係は、余程、中国の南シナ海進出が激化し、或いは、米中対立が激化しないかぎり、深化の度合いを向上することはできないであろう。時期的に言えば、次の四柱人事が動く2026年或いは更に2031年ころまでは、越米安全保障分野での大きな深化を期待することは難しい。

だが、中国による南シナ海への進出に対抗するためのベトナムの協力相手は、米国のみではない。

例えば、インドは国境問題で中国と対立する南アジアの大国であり、ベトナムと同じくロシア製兵器を導入、或いは共同開発を行っているため、軍の近代化においては協力相手として非常に有望である。また、過去にはフリゲートをオランダ、これに搭載するミサイルをフランスから購入したことや、カナダから輸送機を購入したこともある⁴³ため、これらの国とは協力を強化することも可能であろう。

では、自衛隊は、ベトナム人民軍にとって対中の観点で協力深化の相手となり得るであろうか。

これまで本稿で見てきたとおり、越米安保協力の深化には、①中国の南シナ海進出、②米中対立、③四柱のイデオロギーが要因となっており、現在は③の保守的傾向が深化を阻害する要因となっている。保守派が重視しているのは共産党そのものであり、それ故にソ連という巨大な共産党指導国家を崩壊せしめた実績を有し、特に民主党政権下では政治体制の変容を迫りがちな米国に対する警戒感が強い。一方、我が国は米国と異なり、そうした政治体制の変容を迫らず、ベトナム共産党指導部が保革いずれであっても受容しやすい相手である。また、我が国も中国の力による現状変更に対抗するため、安全保障協力を通じて越人民軍の能力が強化されることは望ま

⁴² ベトナム社会主義共和国憲法では、第45条に軍及び警察の任務、第46条に軍の編成が規定されている。

⁴³ Carl Thayer, “Force Modernization: Vietnam,” *Southeast Asian Affairs 2018* ISEAS-Yusof Institute, 2018, pp. 431-436.

しい。このため、自衛隊と越人民軍は、双方ともに協力深化の相手として好都合であろう。

では、具体的にはどのような分野で協力ができるだろうか。自衛隊は四面環海の我が国を守るため、強力な水上艦艇、潜水艦、哨戒機、電子戦機を保有し、島嶼部の防衛や奪還を可能にする水陸両用部隊や地对艦ミサイル部隊を保有している。だが、ベトナムの海軍力を中国海軍に対抗できる程度まで強化することは予算的・時間的に不可能である。地对艦ミサイルについても、装備体系が西側と異なるため、どちらかと言えばインドと協力した方が運用上もコスト上も優れている。

このため、装備品体系や地理的距離等に制約を受けないもの、例えばサイバー分野における専門家交流や能力構築支援は、ベトナム人民軍、自衛隊の双方に利益をもたらし、かつ容易に実施可能であろう。或いは、装備品等の違いにあまり左右されない運用に係る知見の共有という意味では、ベトナム海軍の陸戦部隊と陸上自衛隊の水陸機動団との水陸両用分野における専門家交流や共同訓練も可能である。特に対中牽制の意味ではメッセージ性が強いが、それ故に前述のサイバー分野よりもハードルは高い。米比共同訓練カマンダグにおける水陸両用訓練をHA/DR訓練と位置付けて自衛隊が参加しているように、実施に当たっては、中国の南シナ海進出を激化させる口実を与えず、かつ保守派の四柱も納得しやすい工夫が必要になるだろう。

こうした自衛隊によるベトナム人民軍との協力が進展すれば、米軍が関与しがたいところへ西側陣営として補完的に関与することができ、米国の目指す「統合抑止」の一端を担うこともできることになる。特に、越米間の協力深化が難しい今だからこそ、越日間の協力深化は非常に価値がある。このため、我が国から積極的に協力を推進していくことが、日米越各国のみならず、インド太平洋地域の安定にも資することになるだろう。

最後に、本稿では越米安全保障分野の協力深化の要因が、中国の南シナ海進出の激化、米中対立、四柱のイデオロギー的指向の総和であるということを示した。特に、ベトナム共産党と越米安全保障関係については先行研究がなかったため、この部分について明らかにしたことは意義がある。一方、今回は党の指導部、特にそのイデオロギー的指向を要因に求めたが、人民軍は党の中央軍事委員会による影響を強く受けることから、当該委員会の決定や構成員個々との関係についても整理することが必要になるだろう。また、今回は東南アジアで最も強い影響を及ぼしているであろう米・中のみを取り上げたが、ベトナムと防衛装備品における共通性を有し、共同訓練も行っているインドや、過去に最も強い関係を構築していたロシア（ソ連）との関係も、越米安全保障分野での協力深化に及ぼした影響について整理する必要がある。今後の研究の課題としたい。